

事業名	観光客動態調査費	財務コード (事業)	102601
-----	----------	---------------	--------

細事業名	観光客動態調査費
------	----------

担当部課室	観光 部 観光企画・ブランド推進 課企画・おもてなし推進 担当 (内線)	4114
-------	--------------------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に 観光客・観光地点(観光施設及び行 祭事・イベント)	その対象をどのような状態にして 本県観光客の数値化された実態を把 握し、観光施策の基礎資料として活用 している	結果、何に結びつけるのか 新しい観光ニーズにあった旅行の企画 やサービスの展開
	観光地点等入込客数調査(県内観光地点に訪れた観光客数を、観光地点管理者の報告により把握する調査)、観光客を 対象とする観光地点アンケート(パラメータ)調査(観光地点に訪れた観光客を対象とする、対面式聞き取りアンケート調査)を実 施し、及び の調査結果に観光庁が実施する他の統計調査の結果を用いて統計量を補正し、観光入込客等の分析を行う。 ・調査期間:毎年1月1日から12月31日 ・調査対象:観光客数、観光消費額等 ・結果公表:年1回 ・そ の 他:平成22年4月からは、観光庁が定めた全国共通の基準に基づいて調査・集計を実施。		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	入込客数調査 調査票回収率 (調査票回収地点数/ 調査対象地点数)	98.9% (462地点/467地点)	98.9% (449地点/454 地点)	99.1% (450地点/454 地点)	99.1% (438地点/442地点)	99.1% (438地点/442地点)	目標設定の考え方 前年度の実績を目標とする。
	アンケート調査 サンプル回収数	3,304サンプル	3,304サンプル	3,351サンプル	3,351サンプル	3,351サンプル	データの出典等 山梨県観光入込客統計調査結果
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			目標設定の考え方 データの出典等
	決算額、予算額 (千円) うち一財額	4,300	4,600	4,600	4,600	4,731	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	294 時間	294 時間	294 時間	294 時間	42 時間	調査結果は、次年度事業の立案の根拠 とするなど、観光施策の基礎資料として 活用している。	
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	252 時間		
所要時間計	294 時間	294 時間	294 時間	294 時間	294 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	603	603	603	603	603		

これまでの事業の見直し・改善状況

調査対象地点については、毎年新たにできた観光スポットやイベントなどを加え、廃業した施設や中止されたイベントを除くなど、実態にあった調査結果が得られるよう努めている。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H24年度活動指標達成率		平成24年度の入込客数調査の調査票回収率は、目標値98.9%に対して実績99.1%(100.2%)、アンケート調査のサンプル回収数は、目標値3,320サンプルに対して実績3,351サンプル(100.9%)であるため、予定どおりの活動量がある。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
H24年度成果指標達成率		調査結果は、次年度事業の立案の根拠とするなど、観光施策の基礎資料として活用している。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	富士山の世界遺産登録に鑑み、必要に応じて、富士山に関する観光客の動向調査を追加することを検討する。	b

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
/	/	/

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	富士山に係る調査地を数地点設け、既定予算内での対応を検討したが、予算が嵩み(百万単位)既定予算内で対応できないため、見直しは行わないこととする。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。